

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社ハードオフコーポレーション
【英訳名】	HARD OFF CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 太郎
【本店の所在の場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【最寄りの連絡場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	15,578,269	18,173,324	21,270,193
経常利益 (千円)	807,165	1,153,092	886,773
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	453,371	761,974	348,119
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	654,872	795,587	657,884
純資産額 (千円)	13,036,144	13,349,094	13,039,536
総資産額 (千円)	18,389,722	18,472,474	18,105,812
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	33.57	54.90	25.60
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	72.0	71.8

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.04	26.06

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、詳細は「第4 経理の状況 1(四半期連結財務諸表)(注記事項)(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響から一時持ち直しの傾向が見られたものの、新たな変異株の発生などにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。このような状況下、当社では「リアルタイム実行～基本、楽しむ、そして笑顔に～」を年度テーマとして掲げ、人財育成の強化や買取チャネルの拡大に取り組んでおります。首都圏出張買取センターの開設や、未出店地域への期間限定出店買取といった取り組みを通じ、リユース事業の要である買取の力を強化すべく努めております。

当第3四半期連結累計期間のリユース店舗の出店につきましては、直営店12店舗を新規出店、5店舗を閉店し、F C加盟店2店舗を新規出店、5店舗を閉店いたしました。また、F C加盟店から直営店へ1店舗を移管いたしました。以上の結果、リユース店舗数は直営店は397店舗、F C加盟店は520店舗となり、合計917店舗となりました。

当第3四半期連結会計期間末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	海外	リユース 合計	ブックオン
直営店	133 (+ 4)	125 (+ 5)	20 ( 2)	11 (± 0)	49 (+ 2)	4 (± 0)	50 ( 1)	5 (± 0)	397 (+ 8)	3 (± 0)
FC加盟店	232 (± 0)	198 ( 4)	2 ( 1)	5 (± 0)	75 (+ 1)	1 (± 0)	-	7 (± 0)	520 ( 4)	-
合計	365 (+ 4)	323 (+ 1)	22 ( 3)	16 (± 0)	124 (+ 3)	5 (± 0)	50 ( 1)	12 (± 0)	917 (+ 4)	3 (± 0)

(注) 1. ( )内は期中増減数を表しております。

2. 子会社の株式会社ハードオフファミリーおよび株式会社エコプラスが運営する店舗は直営店に含めております。

3. 子会社のECO TOWN HAWAII INC.、台湾海德沃福股份有限公司(HARD OFF TAIWAN INC.)およびECO TOWN USA INC.が運営する店舗は海外直営店に含めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、国内既存店売上高が3.4%増、インターネット売上高が27.6%増となり、好調に推移いたしました。海外においては、米国の3店舗が新型コロナウイルス感染症拡大前(2020年3月期)の水準以上に回復し、台湾2店舗も前期からの好調を継続しております。前期の国内新店12店舗および前第3四半期より連結開始した子会社株式会社エコプラスの60店舗の寄与により、全社売上高は18,173百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

利益面におきましては、売上総利益率がほぼ前年並みの68.7%を確保し、売上総利益は12,481百万円(前年同期比16.5%増)、販管費は11,424百万円(前年同期比14.2%増)となった結果、営業利益は1,057百万円(前年同期比47.9%増)、経常利益は1,153百万円(前年同期比42.9%増)となりました。

また、投資有価証券売却益105百万円を特別利益として計上、店舗の固定資産の減損損失等101百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は761百万円(前年同期比68.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### リユース事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、17,237百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は2,081百万円(前年同期比36.4%増)となりました。

#### F C事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、916百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は474百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が172百万円増加したことおよび商品が281百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が103百万円増加、無形固定資産が44百万円増加、および投資その他の資産が220百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は18,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。固定負債は1,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が56百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が275百万円増加、その他有価証券評価差額金が8百万円増加したことおよび為替換算調整勘定が20百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.0%（前連結会計年度末は71.8%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,954,000	13,954,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	13,954	-	1,676,275	-	1,768,275

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,869,500	138,695	同上
単元未満株式	普通株式 10,600	-	-
発行済株式総数	13,954,000	-	-
総株主の議決権	-	138,695	-

## 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社 ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町 3丁目1番13号	73,900	-	73,900	0.53
計	-	73,900	-	73,900	0.53

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,197,245	2,369,941
売掛金	774,764	815,208
商品	5,618,336	5,899,387
仕掛品	459	2,103
その他	480,456	423,721
貸倒引当金	2,312	2,392
流動資産合計	9,068,949	9,507,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,005,505	2,052,218
土地	970,044	970,044
建設仮勘定	8,855	620
その他(純額)	343,970	409,182
有形固定資産合計	3,328,376	3,432,065
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	17,022	-
その他	521,330	583,174
無形固定資産合計	538,353	583,174
投資その他の資産		
投資有価証券	2,436,524	2,249,271
その他	2,744,294	2,709,768
貸倒引当金	10,685	9,775
投資その他の資産合計	5,170,133	4,949,265
固定資産合計	9,036,863	8,964,505
資産合計	18,105,812	18,472,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,981	55,473
短期借入金	1,980,000	2,030,000
未払法人税等	271,917	137,340
賞与引当金	-	126,921
その他	1,679,109	1,618,878
流動負債合計	3,964,008	3,968,612
固定負債		
資産除去債務	433,437	489,480
その他	668,829	665,286
固定負債合計	1,102,267	1,154,767
負債合計	5,066,275	5,123,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,895,362	1,895,362
利益剰余金	8,960,344	9,236,288
自己株式	37,603	37,603
株主資本合計	12,494,378	12,770,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536,233	544,930
為替換算調整勘定	34,487	14,363
その他の包括利益累計額合計	501,745	530,566
非支配株主持分	43,412	48,204
純資産合計	13,039,536	13,349,094
負債純資産合計	18,105,812	18,472,474

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,578,269	18,173,324
売上原価	4,859,953	5,691,699
売上総利益	10,718,315	12,481,625
販売費及び一般管理費	10,003,861	11,424,596
営業利益	714,454	1,057,029
営業外収益		
受取利息	2,421	1,787
受取配当金	27,208	25,265
受取地代家賃	23,709	22,804
リサイクル収入	18,968	19,948
その他	56,778	36,417
営業外収益合計	129,084	106,224
営業外費用		
支払利息	8,923	8,578
持分法による投資損失	17,590	-
その他	9,858	1,582
営業外費用合計	36,373	10,160
経常利益	807,165	1,153,092
特別利益		
固定資産売却益	-	27
投資有価証券売却益	-	105,118
段階取得に係る差益	19,066	-
負ののれん発生益	13,382	-
特別利益合計	32,448	105,146
特別損失		
固定資産除却損	-	1,761
投資有価証券評価損	41,158	6,241
減損損失	33,085	93,882
特別損失合計	74,244	101,885
税金等調整前四半期純利益	765,369	1,156,353
法人税、住民税及び事業税	271,185	361,528
法人税等調整額	42,948	31,915
法人税等合計	314,134	393,444
四半期純利益	451,235	762,909
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,136	934
親会社株主に帰属する四半期純利益	453,371	761,974

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	451,235	762,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,003	8,696
為替換算調整勘定	31,366	23,981
その他の包括利益合計	203,637	32,678
四半期包括利益	654,872	795,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,369	790,795
非支配株主に係る四半期包括利益	3,496	4,792

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への販売におけるポイントの付与について、従来販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上の値引きとして収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	357,578千円	388,389千円
のれんの償却額	1,920千円	-

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	539,440	40.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行い自己株式が187百万円増加いたしました。

2020年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし株式会社エコプラスを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が126百万円増加し、自己株式が328百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	485,800	35.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リユース事業	FC事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,640,753	911,820	15,552,573	25,695	15,578,269	-	15,578,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	131,134	131,134	70,813	201,948	201,948	-
計	14,640,753	1,042,955	15,683,708	96,509	15,780,217	201,948	15,578,269
セグメント利益	1,526,245	477,507	2,003,753	15,387	2,019,141	1,304,687	714,454

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,304,687千円は、セグメント間取引消去 317千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,304,369千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リユース事業において、一部事業所については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては33,085千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

リユース事業において、第2四半期連結会計期間まで持分法適用関連会社でありました株式会社エコプラスは、2020年10月1日付で株式交換により同社の全株式を取得し、完全子会社としたことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては61,471千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間よりリンクチャネル株式会社を連結子会社化したことに伴い、「その他」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、13,382千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リユース事業	FC事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,237,604	916,210	18,153,814	19,510	18,173,324	-	18,173,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	212,658	212,658	108,924	321,583	321,583	-
計	17,237,604	1,128,868	18,366,473	128,434	18,494,908	321,583	18,173,324
セグメント利益	2,081,166	474,265	2,555,431	19,872	2,575,304	1,518,275	1,057,029

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,518,275千円は、セグメント間取引消去 3,058千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,515,217千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リユース事業において、一部事業所については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては93,882千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

部門名	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	リユース事業	FC事業	計		
ハードオフ	5,914,816	-	5,914,816	-	5,914,816
オフハウス	6,532,949	-	6,532,949	-	6,532,949
モードオフ	726,686	-	726,686	-	726,686
ガレージオフ	392,206	-	392,206	-	392,206
ホビーオフ	1,324,436	-	1,324,436	-	1,324,436
ブックオフ	2,346,507	-	2,346,507	-	2,346,507
FC事業	-	916,210	916,210	-	916,210
その他	-	-	-	19,510	19,510
顧客との契約から生じる 収益	17,237,604	916,210	18,153,814	19,510	18,173,324
外部顧客への売上高	17,237,604	916,210	18,153,814	19,510	18,173,324

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 リカーオフおよび海外事業は、オフハウスに含めて表示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円57銭	54円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	453,371	761,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	453,371	761,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,506	13,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2022年1月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるECO TOWN USA INC.を存続会社とし、同じく当社の100%子会社であるECO TOWN HAWAII INC.を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：ECO TOWN USA INC.

事業の内容：米国本土におけるリユースショップの運営

(吸収合併消滅会社)

名称：ECO TOWN HAWAII INC.

事業の内容：米国ハワイ州におけるリユースショップの運営

(2) 企業結合日

2022年3月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

ECO TOWN USA INC.を吸収合併存続会社、ECO TOWN HAWAII INC.を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ECO TOWN USA INC.

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集中と有効活用を図り、米国における更なる収益性改善を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社ハードオフコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
新潟事務所指定有限責任社員 公認会計士 野田 裕一  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーション及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。